

決算前に
確認したい

不良在庫の 処分と税務上の注意点

決算期には棚卸を行ない、不良在庫があれば処分します。不良在庫は管理にコストを要し、あまつさえキャッシュフローを蝕みますが、適切に処理すればその悪影響を軽減できます。不良在庫の原因と対策、税務処理を解説します。

OFFICE OGIKUBO（荻窪公認会計士事務所）
公認会計士・税理士

荻 窪 輝 明

不良在庫は 「負の資産」と心得る

不良在庫の公的な定義はありませんが、不良在庫があると一般的に、販売価格の低下、販売期間の長期化や滞留を招くことから、不良在庫は今後の会社経営にさまざまな損失を与える可能性の高い在庫といえます。

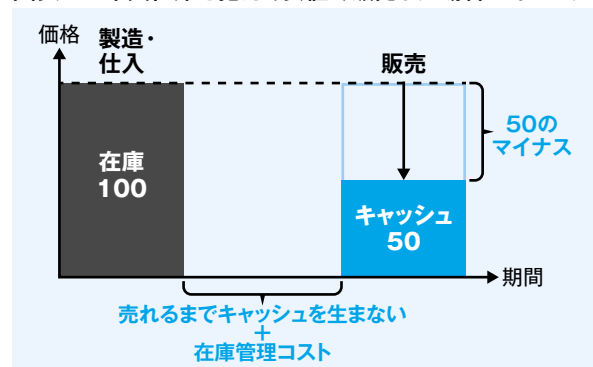
企業経営の主な目的の1つに、

不良在庫を処分するには、値引きして売り切る、廃棄する、評価損を計上するといった方法があります。値引きしても売り切れない不良在庫は廃棄することで損失を計上することもできますが、その場合、必ず期末までに実際に廃棄したうえで、それを証明する資料（廃棄業者の証明書等）を整えておくことが求められます。

本稿では、不良在庫の処分に関して、損金算入が認められる条件や計上の方法、税務調査に関する留意点などを解説します。決算前に再確認しておきましょう。

なお、文中の意見に関する部分は、所属する団体や組織の公式見解ではなく、筆者の私見であることを申し添えます。

図表1 不良在庫を抱えて安値で販売した場合のイメージ



キャッシュフローの増大があります。将来のキャッシュを獲得するために製造・仕入が行なわれ、販売活動を通じてキャッシュを回収することで、在庫は企業経営に貢献します。

ところが、不良在庫はその時点ではキャッシュを生まない負の資産です。そのため、「キャッシュアウトフロー（現金の流出）」と「キャッシュインフロー（現金の流入）」である以上、将来的にたとえキャッシュを回収できたとしても、会計上のキャッシュフローはマイナスになり、利益も低下します。キャッシュの正常な循環にも悪影響

を及ぼします(図表1)。

本稿は、すでに存在する不良在庫を前提に、その処理や取扱いを解説しますが、そもそも不良在庫を生じさせない経営ができるようにマネジメントすることが、経営層にとっても、経理や財務パーソンにとっても重要です。

不良在庫が生じる要因

不良在庫の発生を避けるのが望ましいとは述べましたが、なぜ不良在庫は生じるのでしょうか。その理由として、たとえば次のようなケースが想定されます。

(1) 過剰生産・過剰仕入

在庫口ス避けるためや、供給不足による取引先やコンシューマーからの印象悪化を避けるため、一定程度の在庫を確保しておかなければなりません。製造工程における歩留まりを考慮した在庫水準の確保も重要です。

これらの残高は、取引先等との商慣習や相手との力関係によって異なります。このほかにも、発注担当や製造担当部署のミスに起因して過剰生産や過剰仕入に陥るケースもあります。

いずれの場合も共通して、過剰生産・過剰仕入が想定範囲内なのか、意図しない過剰なものなのか、経営層やコーポレート部門が理解・把握できているかどうかが重要です。

(2) 在庫管理の未熟さ

良・不良在庫を分けるのは、適正在庫量の把握の正確性によりまします。在庫管理が正しい加減だと良・不良の判断がそもそもつきませんので、不良在庫が生じやすい状況をつくってしまいます。

在庫は販売戦略上とても重要な資産ですが、ストックされている間はキャッシュを生みません。そればかりか、在庫がたまるほど新たな保管場所が必要となり、良好な在庫保管環境を維持するためにもさまざまな保管コストがかかります。

筆者の経験上、このような企業は、期中の在庫管理を特段気にするわけでなく、かといって、期末の在庫管理においても在庫量のカウントを行なうだけで、在庫量の改善を図る様子もないケースが多いと感じます。

(3) 需要予測の見誤り

陳腐化しやすい在庫や季節性の高い在庫は、需要予測を見誤ると

すぐに値崩れします。また、多品種であるほど個々の在庫管理が難しく管理業務自体が煩雑になりやすいため、管理が追い付かなければ不良在庫が生まれる可能性も高まります。

よって、取引先やコンシューマーの需要予測、過去のトレンドを踏まえた正確な需要予測が、不良在庫を生まないためには要求されます。

(4) 不確実性

VUCAの時代といわれて久しいですが、「U」すなわちUncertainty(不確実性)が不良在庫の要因になり得ます。

技術革新によって世界とつながりやすくなり、ステークホルダーとの緊密な関係を構築しやすくなった反面、数年前のコロナ禍のようにサプライチェーンが分断され、需要も供給も滞る事態に発展すれば、たった1つの阻害要因が全体に波及してしまう時代になったといえます。

いまや在庫を持つリスクも持たないリスクも、企業側で負わなければならないかもしれません。有事が起きるタイミングは予測困難ですので、その瞬間の在庫状況によっては、思わぬ不良在庫が生じてしまう可能

性があります。

不良在庫処分の効果

不良在庫が生じてしまったら、何らかの手段で処分することを検討しなければなりません。不良在庫処分の効果としては、以下のようものが挙げられます。

(1) キャッシュインフローの増加

不良在庫のままにしておき、その在庫が企業経営に貢献することなく何のキャッシュも生み出さなければ、過去のキャッシュアウトフローすべてが損失となります。

それでは困りますので、極端な話、1円でも高い値段を付けて売れるなら、僅かでもキャッシュインフローが生まれて投資回収が進むので、不良在庫を次の経営に活かすことができます。

BtoBビジネスよりも、BtoCビジネスでコンシューマー向けに展開する企業において、セーラーや在庫処分を行なうケースが代表例として挙げられます。

また、サステナビリティの観点から、3R(リデュース・リユース・リサイクル)が今後ますます重要になるので、事業主の責任と

して、製商品のライフサイクルのなかで不良在庫を循環・活用する仕組みをつくっておかなければ、企業の評価を落とすでしょう。

(2) 在庫管理コストの削減

在庫があると保管場所を確保しなければならぬほか、良好な保管環境を維持するためにさまざまな保管コストが必要になります。

たとえば家賃、倉庫などの固定資産、水道光熱費といった直接のコストに加えて、不良在庫を管理するための人件費、システム関連費用などのコストも含まれます。

不良在庫を処分すれば、追加の在庫管理コストを支払うことによるキャッシュアウトフローの抑制につながります。早めに不良在庫に見切りをつけることで、経営管理コスト全体の削減や経営資源の配分先を変更しやすくなります。

(3) 不正防止

不良在庫といえどもマーケットで換金可能であり、不正利用されやすい資産です。

不良在庫が常態化すれば、役員・従業員による盗難に気を付けなければならず、不正を防止するための社内体制整備のためのコストがかかります。

元々、在庫は会計不正に利用さ

れやすい資産の1つです。拠点間移動、システム上での原価の付替え、滞留記録の改ざん、棚卸不正といった色々な手法で不正が繰り返されてきました。

したがって、不良在庫の処分は対象資産の減少によって不正防止につながるだけでなく、役員・従業員に隙を見せない組織風土を醸成するためにも欠かせません。

(4) 利益圧縮・節税

不良在庫を処分しても、過去に支払済みのコストは戻ってきません。ただし、税務上の損金算入要件を満たせば、課税所得が減少するので、不良在庫の処分は節税につながります。このとき、会計上は損益計算書の損失に計上するので、利益が圧縮されます。

そのため、業績のよいときに過去の不良在庫を処分して利益の平準化を図るなど、節税も意識した対応が取られることがあります。

不良在庫処分の方法と会計・税務関連の留意点

(1) 安売りする

不良在庫が生じてても、いきなり廃棄処分することは考えづらく、可能な限り価格を付けて購入して

くれる相手を探すのが、妥当な処分方法です。

不良在庫を安売りすれば、その分利益が圧縮されるので、節税になります。

主にコンシューマー向けの在庫を扱う業種であれば、セールや処分といった名称で、不良在庫処分が可能です。

税務調査に備えて、定価販売でない理由や安売りの合理性を問われても証明できるように、「稟議書」や取締役会の「議事録」といったエビデンスを整えておきましょう。チラシ、ウェブサイトのログ（履歴）など、対象期間内において確実にセールが実施された事実も、客観的な証拠と共に残しておくとういでしょう。

販売の対象がオープンになっている場合はよいですが、関係者や特定の取引先など限られた対象への安売りは、税務調査において寄附金や交際費と判定される可能性がありますので、その意味でも、不良在庫処分の理由を明確に示す証拠を用意して、説明できるように備えておきましょう。

(2) 業者に売る

在庫ロス防止やサステナビリティの観点から、資源を循環させる

ニーズが高まっています。まとまったロットでの買取りを期待できるので、業者は処分先の有力な候補です。(1)に加えて、相対での契約となることから、契約書、合意書、覚書などの文書を交わし、エビデンスとして保管します。

(3) 廃棄する

通常、不良在庫処分的手段として廃棄を選択する場合は、専門の廃棄物処理業者を活用します。

その際、在庫の廃棄に理由があり、確実に廃棄したと証明できる状態でなければ、棚卸資産の廃棄損計上が認められない可能性があります。

棚卸資産廃棄損として計上すると損金算入されるので、節税になります。そのため、棚卸資産の廃棄にあたっては、慎重なエビデンスの整備が必要です。

廃棄にあたって備えたい資料を例示します（図表2）。

廃棄が日常的に行なわれるような業種を除いては、在庫の廃棄が頻繁に行なわれることは考えづらく、廃棄損は一般的に、「営業外費用」「特別損失」のいずれかで計上することが多いです。

ただし、臨時的な廃棄でなければ、「売上原価」または「販売費

および一般管理費」で計上することもあります。

(4) 評価損を計上する

棚卸資産の評価方法として「原価法」があり、原価法は「個別法」「先入先出法」「平均法（総平均法・移動平均法）」「売価還元法」「最終仕入原価法」の方法に分かれます。

そして、棚卸資産の時価が原価法によって評価された金額より低い場合、その時価を棚卸資産の評価額とする「低価法」を使用できます。

評価損の計上は、低価法による

場合に認められます。ただし、低価法によるには、「棚卸資産の評価方法の届出書」等を税務署に届けている必要があります（※）。

棚卸資産の時価は、通常、正味売却価額（製商品の売却可能価額から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除）とされます。よって税務調査の際の注意点

としては、たとえば不良在庫の処分としてセール販売を行なった場合には、セール販売した棚卸資産の取得価額よりも、そのセール価格のほうが低いことを証明するといった対策が考えられます。

低価法で評価損を計上する場合は、洗替法といって、翌期首に評価損の戻入れ益を計上しなければなりません。この点から、低価法の経理処理は、「売上原価」で処理するケースが多いでしょう。

これまでに説明した不良在庫処分の仕訳例を、**図表3**にまとめました。

これらの仕訳や会計・税務関連の留意点については専門家の判断を要するため、顧問税理士等に相談することをお勧めします。

(5) 低価法によらない損金算入

低価法によらない場合でも、法

人税法上は評価損を計上することが認められ、損金算入できる場合があります。

ケースは限定されますが、法令や通達で次のように規定されています。

① 棚卸資産が災害により著しく損傷したこと

② 棚卸資産が著しく陳腐化したこと……たとえば、季節商品で売れ残ってしまい通常の価額で販売できないことが明らかな場合や、型式、性能、品質等が著しく異なる新製品が発売されたことにより、通常の方法では販売できない場合

③ ①と②に準ずる特別の事実

……たとえば、破損、型崩れ、たなざらし、品質変化等によって通常の方法では販売できない場合

このように適用シーンは限定されるので、棚卸資産の時価が単に物価変動や過剰生産等により低下しただけでは、棚卸資産の評価損は計上できない点には注意が必要です。

なお、これらの経理処理は、発生状況に鑑みると、「特別損失」あるいは「営業外費用」の場合が多いでしょう。

図表2 廃棄にあたって備えたい資料の例

- ・廃棄証明書
- ・マニフェスト（産業廃棄物の場合）
- ・写真①（廃棄直前の不良在庫、日付入りにすることを忘れない）
- ・写真②（不良在庫積み込み時、日付入りにすることを忘れない）
- ・請求書や受取書などの証憑類（廃棄物処理業者などから受領）
- ・棚卸資産リスト・明細（品番、棚卸資産名、金額、取得日付などが明記されたもの）
- ・稟議書
- ・取締役会議事録

図表3 不良在庫処分の仕訳例

(1) **安売りする**：不良在庫500をセールで販売したところ200で売れ、現金を受け取った

(借) 現金 200	(貸) 売上高 200
売上原価 500	棚卸資産 500

(2) **業者に売る**：不良在庫500を在庫買取業者が100で引き取り、掛け取引とした

(借) 売掛金 100	(貸) 売上高 100
売上原価 500	棚卸資産 500

(3) **廃棄する**：不良在庫500を廃棄し、廃棄物処理業者にすべて引き取ってもらった

(借) 棚卸資産 500	(貸) 棚卸資産 500
廃棄損	

(4) **評価損を計上する**：不良在庫500の正味売却価額が400になるように、評価損を計上した

(借) 棚卸資産 100	(貸) 棚卸資産 100
評価損	

注)金額の単位や消費税は省略しています。勘定科目は各社で使用するものに置き換えてください。